

## **6. 情報分野**

市町村等の情報担当職員を対象とした研修

分野 情報分野

業務形態 人材育成

対象となる職種 行政

## ●事業の目的と概要

### <目的>

自治体の共通の課題として、情報システムの複雑化や人材不足などがあることから、専門家講師の研修を行うことにより、行政職員のITスキルや知識の習得、情報システムの調達能力の向上を図る。

### <概要>

県内各市町村や県の情報担当職員を対象としたIT人材育成研修を実施

## ●具体的な支援内容

### 1 情報システム関係研修

情報システム担当者がICT関連の技術用語等の基礎知識及びシステム調達における各段階(企画、調達、開発、運用)に必要な知識を習得する研修を行う。

### 2 先進ICT利活用研修

業務効率化や住民サービス向上を図るため、IoT、AI及びRPA等の最新技術の業務への利活用について事例研修等を行う。

## ●活用事例

### 1 情報システム関係研修

- ・本県の情報システム開発・運用に係る遵守事項に関する研修  
開催日時:6月6日 参加者数:22名(うち市町村職員11名)
- ・IT基礎研修(全2回)  
開催日時:6月20日、7月4日 参加者数:56名(うち市町村職員29名)
- ・情報システムの企画・調達基礎研修(全4回)  
開催日時:7月19日、8月1日、8月16日、8月30日  
参加者数:64名(うち市町村職員40名)
- ・情報システムの開発基礎研修  
開催日時:9月5日 参加者数:16名(うち市町村職員7名)
- ・情報システムの運用保守基礎研修  
開催日時:9月19日 参加者数:16名(うち市町村職員10名)

### 2 先進ICT利活用研修(全3回)

開催日時:10月11日、10月17日、10月24日  
参加者数:37名(うち市町村職員13名)

※ 場所:県庁15階 e-ラーニングルーム

## ●活用の手続き

研修開催通知については、5月以降に各市町村(情報システム担当部門)へ送付しますので、通知に添付する参加申込書に必要な事項を御記入のうえe-mail(denkenhan@pref.yamagata.lg.jp)でお申込みください。

## ●担当課(問い合わせ先)

県企画振興部 情報政策課 TEL023-630-3115

専門的かつ最新の知識・技術・経験を備えた民間事業者と連携した技術的な助言等

分野 情報

業務形態 協働

対象となる職種 行政

## ●事業の目的と概要

### <目的>

情報システムの開発・運用の各段階(企画・構想、調達、開発、運用)における技術的な相談に対し、情報政策課で助言等を行うことにより、最適な情報システムの開発・運用を図る。

### <概要>

市町村の情報システムに係る相談を情報政策課が受け付け、専門的かつ最新の知識・技術・経験を備えた民間事業者と連携し、技術的な助言等を実施

## ●具体的な支援内容

システムの開発・運用支援

### ①企画・構想

・システムの導入や更新に際し、業務フローの見直しや最新技術動向に基づくシステム構築のあり方について助言

### ②調 達

・調達仕様書の作成において、記載する要件に漏れがないか、仕様書への記載不足がないか等を確認し助言

### ③開 発

・開発スケジュールや作業の進捗管理方法が適正か確認し助言

### ④運用保守

・運用管理規程等の内容に漏れがないか等の確認やICT-BCPを策定する際の助言

## ●活用事例

### 1 現行システムの契約更新時

・現在運用している情報システムの更新の際、次期システムの仕様や調達方法の相談

### 2 法改正等に伴うシステム改修時

・事業者から提示されるシステム改修金額等が適正かどうかの相談

### 3 その他技術的相談

・最新ICT技術に関する相談(AI・RPA等)

## ●活用の手続き

相談事項等がある場合には、下記担当課まで電話、又はe-mail(denkenhan@pref.yamagata.lg.jp)により、御連絡ください。

## ●担当課(問い合わせ先)

県企画振興部 情報政策課 TEL023-630-3115

GPS除雪システムや自治体クラウド等、市町村のICTの利活用に係る技術的支援

分野 情報

業務形態 協働

対象となる職種 行政

## ● 事業の目的と概要

### <目的>

市町村におけるICTを活用した施策等の拡大のため、課題解決につながるICTサービス等の導入を支援する

### <概要>

ICT利活用に係るテーマを設定し、県や市町村からなるワーキングにおいて事業者のサービス導入のための検討等を行う

## ● 具体的な支援内容

### 1 ワーキンググループの設置等による事業内容の検討・調整

情報システム担当者やテーマに係る担当者からなるワーキンググループ等を設置し、民間事業者のサービスの提供状況を把握するとともに、市町村の連携を調整する等によりICTシステム等の導入が可能となる条件の検討等を行う。

### 2 補助メニューの提示

政府の地方創生交付金をはじめとする各種補助事業の活用可能性を探り、予算化における具体的方策を提示する。

## ● 活用事例

### 1 GPSを活用した除雪システムの導入

- ・情報システム担当者や除雪担当者を招いて県内での導入事例を紹介
- ・その後県と市町村からなるワーキンググループを設置し、複数事業者によるサービスの提供状況についてプレゼンテーションを開催
- ・導入意向のある市町村に対して地方創生交付金の活用を提案



導入事例紹介イメージ

### 2 自治体クラウドの導入

- ・県内の町村対象に自治体クラウド導入にかかる検討会を設置
- ・自治体クラウドのメリット等を把握するため複数事業者のプレゼンテーションを開催
- ・この中で、地域的にまとまりのある町村を対象にグループを形成、共同化に向けた具体的検討を実施



自治体クラウドの推進に向けた検討会の様子

## ● 活用の手続き

活用希望がある市町村は下記にお問い合わせください。

## ● 担当課(問い合わせ先)

県企画振興部 情報政策課 TEL023-630-3115